

I 普通会計決算概要

- 本資料の数値は一部を除いて「普通会計」によるものです。
普通会計は地方財政の統計上で統一的に用いる会計区分です。一般会計・特別会計の会計区分は地方公共団体によって異なるため、経年・団体間の比較が可能になるよう統計概念上の会計を作成しています。日野市の場合は、一般会計・土地区画整理事業特別会計の全部と下水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の一部を算入しています。
- 本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

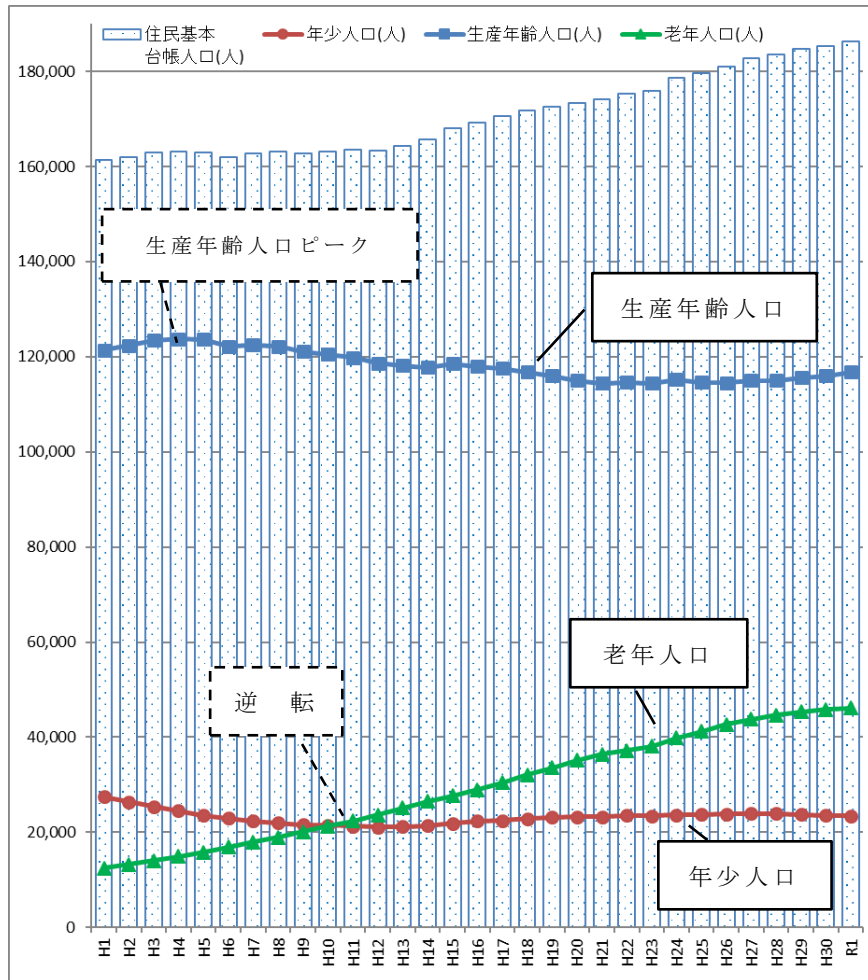
1 人口（住民基本台帳人口）

項 目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
人口(1月1日現在)	186,346人	185,393人	+953人	+0.5%	174,169人	163,518人	161,320人
0～14歳 〔構成比率〕	23,458人 〔12.6%〕	23,585人 〔12.7%〕	▲127人 ▲0.1ポイント	▲0.5% －	23,289人 〔13.4%〕	21,298人 〔13.0%〕	27,437人 〔17.0%〕
15～64歳 〔構成比率〕	116,745人 〔62.6%〕	116,013人 〔62.6%〕	+732人 +0.1ポイント	+0.6% －	114,460人 〔65.7%〕	119,842人 〔73.3%〕	121,401人 〔75.3%〕
65歳～ 〔構成比率〕	46,143人 〔24.8%〕	45,795人 〔24.7%〕	+348人 +0.1ポイント	+0.8% －	36,420人 〔20.9%〕	22,378人 〔13.7%〕	12,482人 〔7.7%〕

（概 況）

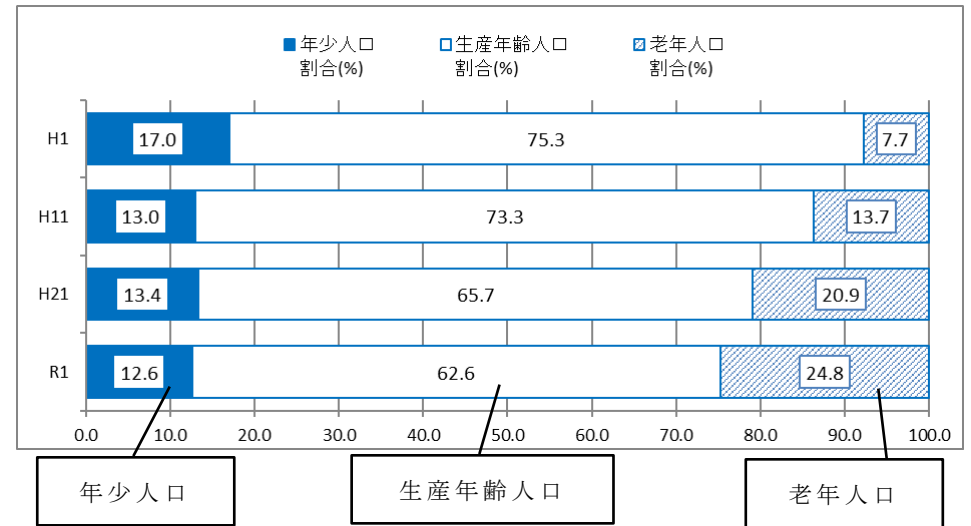
- 令和元年度（令和2年1月1日）の住民基本台帳人口は、約18万6,000人で、前年度と比べて約1,000人、0.5%増加して過去最多となりました。
- 年齢区分別では、年少人口が減少して、老年人口が増加しています。
 - ① 年少人口（0～14歳）は、約2万3,000人
（▲約100人、▲0.5%）
 - ② 生産年齢人口（15～64歳）は、約11万7,000人
（+約700人、+0.6%）
 - ③ 老年人口（65歳以上）は、約4万6,000人
（+約300人、+0.8%）
- 30年前の平成元年度（平成2年1月1日）との比較では、人口は約2万5,000人（+15.5%）増加しています。
- 年齢区分別では、
 - ① 年少人口
約2万7,000人 → 約2万3,000人（▲約17.4%）
 - ② 生産年齢人口
約12万1,000人 → 約11万7,000人（▲約3.4%）
 - ③ 老年人口
約1万2,000人 → 約4万6,000人（+約4倍）
 となって、少子高齢化が進展しています。

【グラフ】住民基本台帳人口の推移 (単位：人)

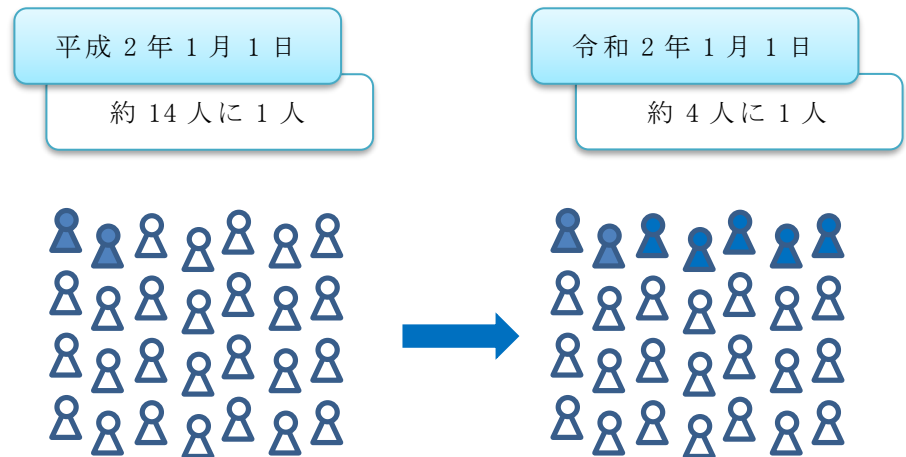


- 年少人口と老年人口は、平成11年度（平成12年1月1日）に逆転して老年人口の方が多くなりました。
- 生産年齢人口は、平成4年度（平成5年1月1日）の約12万4,000人をピークに減少傾向です。

【グラフ】住民基本台帳人口構成比率の推移 (単位：%)



■ 高齢の方（65歳以上）の割合（全人口に占める割合）



2 決算規模・決算収支

項 目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
歳入総額	735.8億円	705.6億円	+30.2億円	+4.3%	603.2億円	521.0億円	432.7億円
歳出総額	716.1億円	687.7億円	+28.3億円	+4.1%	574.2億円	511.8億円	419.5億円
歳入(市民一人当たり)	394,867円	380,609円	+14,258円	+3.7%	347,766円	319,189円	271,680円
歳出(市民一人当たり)	384,265円	370,957円	+13,309円	+3.6%	331,048円	313,556円	263,378円
収支							
歳入歳出差引額*	19.8億円	17.9億円	+1.9億円	+10.4%	29.0億円	9.2億円	13.2億円
実質収支*	19.5億円	16.1億円	+3.4億円	+20.9%	28.3億円	9.2億円	12.2億円
単年度収支*	3.4億円	▲13.1億円	+16.4億円	▲125.8%	9.7億円	▲8.2億円	4.7億円
実質単年度収支*	▲0.2億円	▲13.0億円	+12.8億円	▲98.1%	11.7億円	▲6.5億円	10.1億円
実質収支比率*	5.6%	4.7%	+0.9ポイント	—	8.7%	3.0%	4.6%

(概 況)

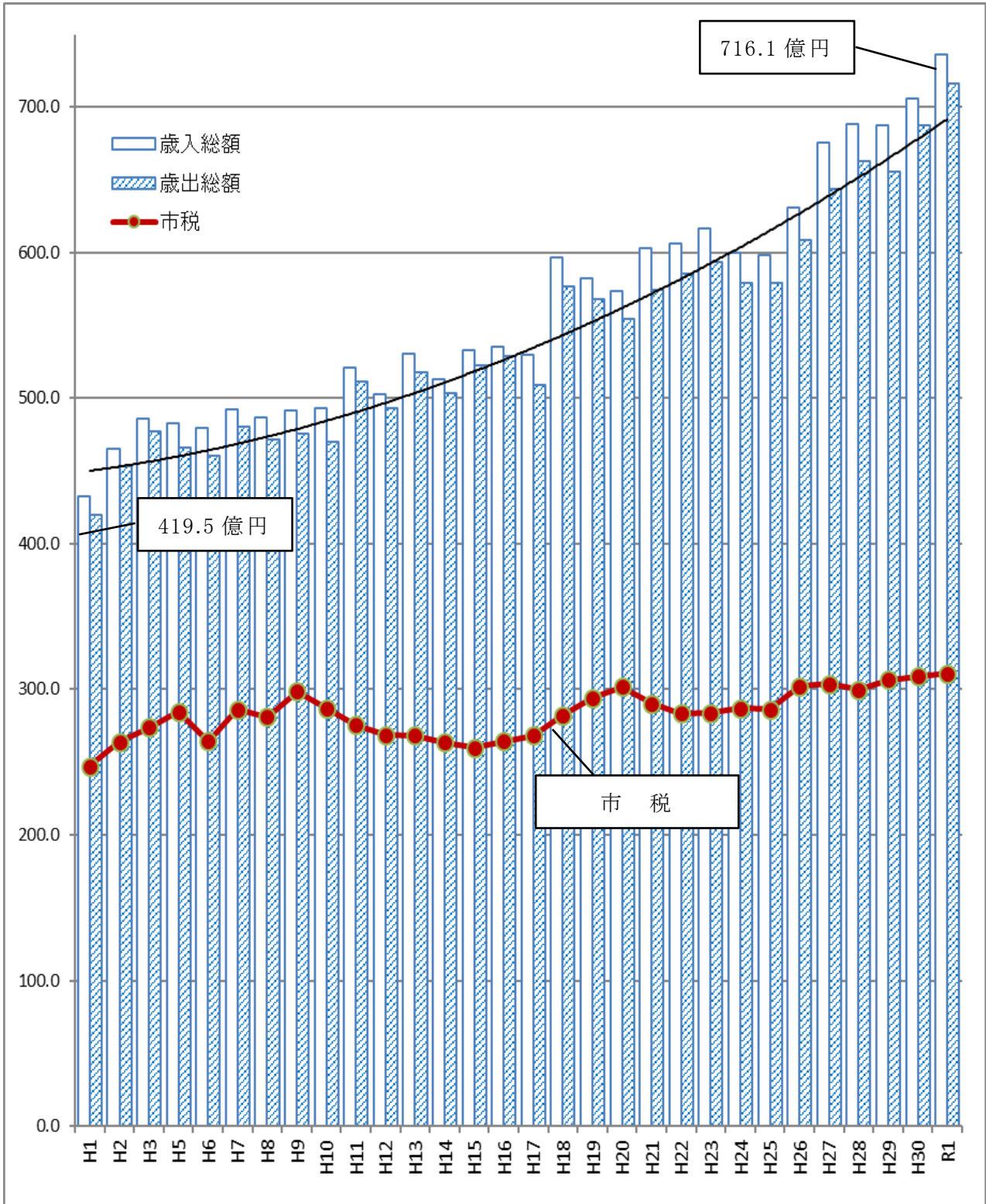
- 令和元年度の普通会計決算は、
 - ①歳入決算額 約735.8億円(+約30.2億円、+4.3%)
 - ②歳出決算額 約716.1億円(+約28.3億円、+4.1%)
 となり、歳入歳出決算ともに過去最大となりました。
- 歳入歳出の差引額*は約19.8億円となり、このうち令和2年度に繰り越して行う事業の財源として使う約0.3億円を引いた実質収支*は、約19.5億円、単年度収支*は、約3.4億円の黒字となりました。実質収支*は、前年度以前からの収支の累積で、この中には前年度の実質収支*が含まれています。
- 令和元年度の歳入歳出決算には、前年度(平成30年度)の収支剰余金、財政調整基金*(市の貯金)の取崩しや積立てによる財政調整の結果も含まれています。これらの影響を除いた令和元年度1年間だけの実質的な収支状況(実質単年度収支*)は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから、約0.2億円の赤字となりました。
- 実質収支*の黒字・赤字の程度を表す実質収支比率*は5.6%となり、近年の平均的な水準(過去5年平均6.8%)よりも低くなりました。

(実質収支比率=実質収支/標準財政規模*)

(「*」の記号がついている用語は、P27～P29に用語解説があります。)

【グラフ】決算規模の推移

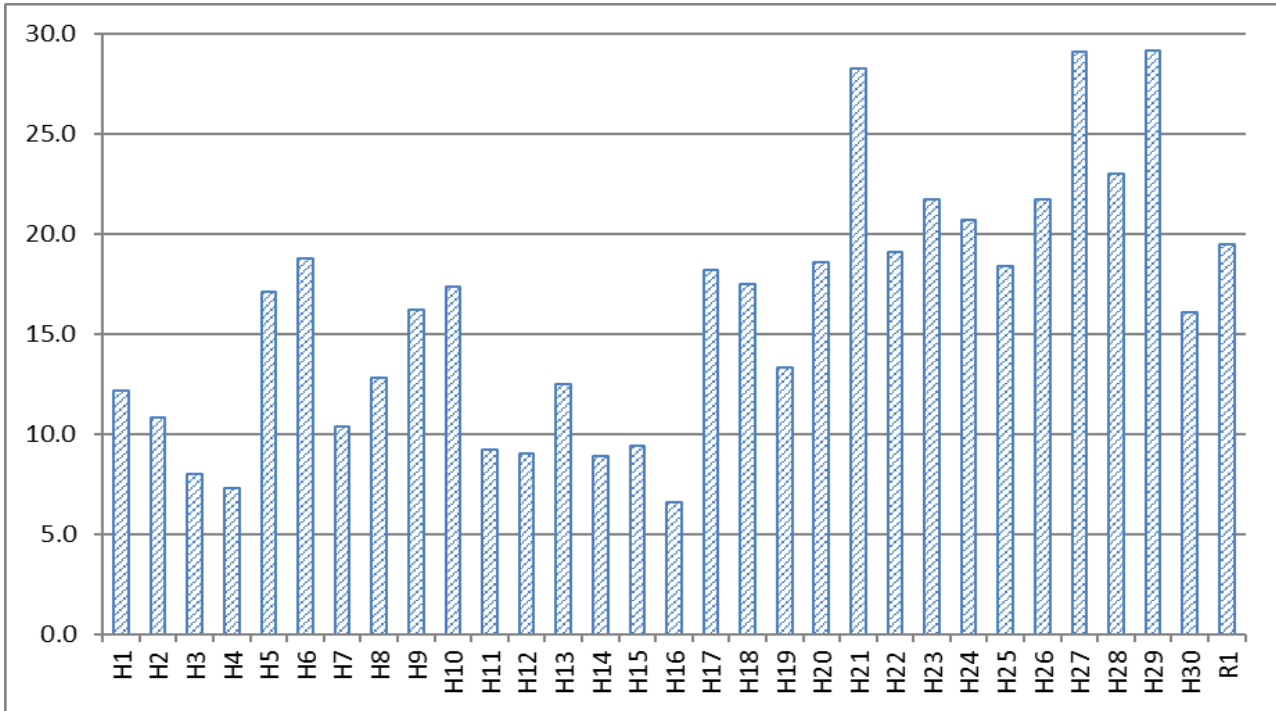
(単位：億円)



- 歳入歳出決算額は、継続的な増加傾向にあります。
平成元年度の歳出決算額は約419.5億円でした。
令和元年度は約716.1億円なので、この30年間で歳出は約1.7倍に増加しています。
- 歳出の増加に対して、市税収入は横ばいで大きく増加していません。

【グラフ】実質収支（累積）の推移

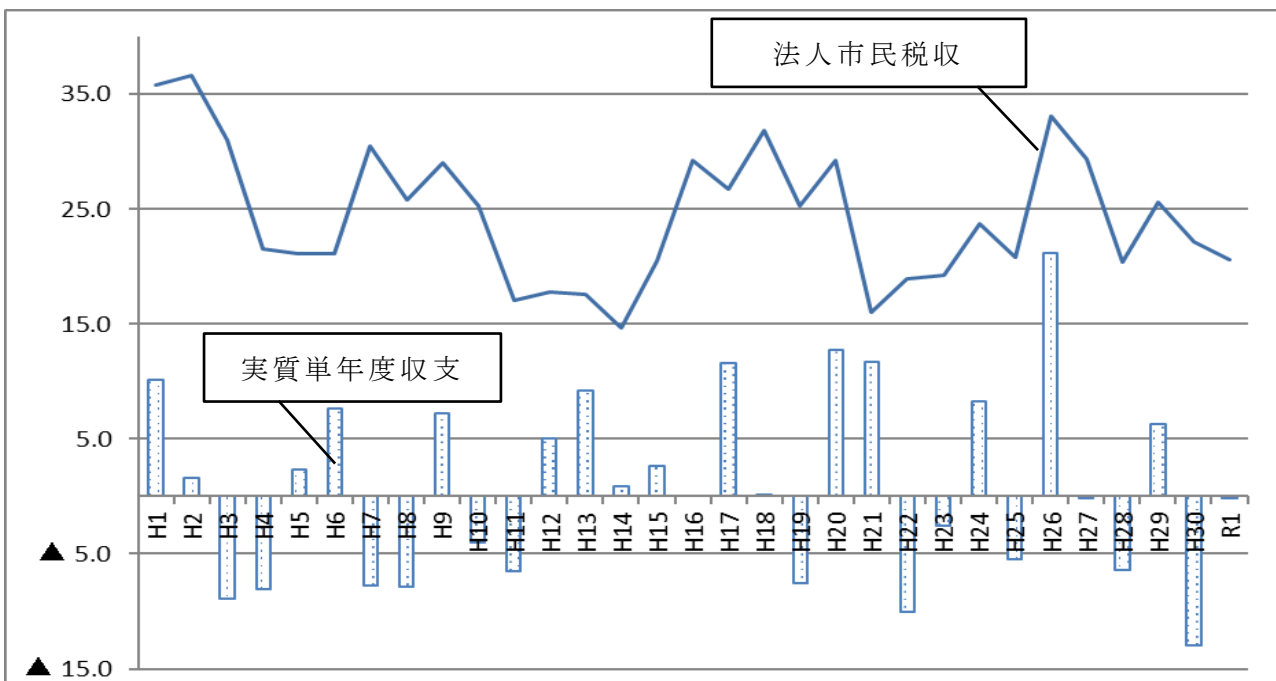
（単位：億円）



- 実質収支*（累積の黒字・赤字）は概ね10億円から30億円の間に推移していますが、財政規模の増加などに伴いやや増加傾向にあります。

【グラフ】実質単年度収支（1年間）の推移

（単位：億円）



- 実質単年度収支*（決算年度1年間の実質的な黒字・赤字）は、この30年間で黒字16回・赤字14回です。法人市民税の例のように、市の収入は安定的とは限らず変動があるため、黒字・赤字の波が生じる一因と考えられます。

R2年度に繰り越す財源0.3億円

①H30年度実質収支 (繰越金)16.1億円	R1年度実質収支 (繰越金)19.5億円
②基金44.2億円	
③地方債44.7億円	

○実質収支とは

- ・R1年度の歳入には①前年度の実質収支 16.1億円が含まれており、実質収支は日野市のこれまでの累積の黒字・赤字を表します。
- ・R1年度の1年間だけで、新たに19.5億円の黒字が生じたわけではありません。
- ・また、R1年度の歳入には②基金(貯金)の取崩し44.2億円、③地方債(借金)の借入れ44.7億円が含まれており、貯金の取崩しや借金のやり繰りがないと赤字になってしまいます。
- ・市の予算は社会保障費などの義務的な支出が多く、確実に支出できるようや安全側の予算を組みます。これによる予算残なども実質収支の要因です。

○貯金と借金も考えると

- ・家計に例えると
- ④「実質収支」はお財布や家にある現金
- ⑤「基金」は銀行に預けている貯金(預金)
- ⑥「地方債」は銀行から借りている借金(ローン)
- ・日野市の実情は右図のとおり、地方債の方が大分多くなっています。
- ・「実質収支」だけを見て財政状況を判断することはできません。

歳入決算 735.8億円	歳出決算 716.1億円
-----------------	-----------------

④お財布や家にある現金	
R1年度実質収支 (繰越金)19.5億円	
⑤銀行預金	⑥銀行ローン
基金残高 124.0億円	地方債残高 358.9億円

3 歳入 (1) 総括

項 目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
歳入総額	735.8億円	705.6億円	+30.2億円	+4.3%	603.2億円	521.0億円	432.7億円
市税 〔構成比率〕	311.1億円 〔42.3%〕	308.8億円 〔43.8%〕	+2.3億円 ▲ 1.5ポイント	+0.7% －	290.1億円 〔48.1%〕	275.7億円 〔52.9%〕	247.1億円 〔57.1%〕
各種交付金等※1 〔構成比率〕	56.1億円 〔7.6%〕	49.7億円 〔7.0%〕	+6.4億円 +0.6ポイント	+12.9% －	31.1億円 〔5.2%〕	47.9億円 〔9.2%〕	26.9億円 〔6.2%〕
国都支出金 〔構成比率〕	224.0億円 〔30.4%〕	210.7億円 〔29.9%〕	+13.3億円 +0.6ポイント	+6.3% －	168.8億円 〔28.0%〕	98.0億円 〔18.8%〕	66.9億円 〔15.5%〕
使用料・財産収入等※2 〔構成比率〕	21.7億円 〔3.0%〕	25.1億円 〔3.6%〕	▲ 3.4億円 ▲ 0.6ポイント	▲ 13.5% －	25.5億円 〔4.2%〕	20.5億円 〔3.9%〕	44.4億円 〔10.3%〕
基金繰入金 〔構成比率〕	44.2億円 〔6.0%〕	30.6億円 〔4.3%〕	+13.6億円 +1.7ポイント	+44.4% －	28.1億円 〔4.7%〕	19.8億円 〔3.8%〕	5.1億円 〔1.2%〕
市債 〔構成比率〕	44.7億円 〔6.1%〕	32.2億円 〔4.6%〕	+12.5億円 +1.5ポイント	+38.7% －	29.7億円 〔4.9%〕	11.5億円 〔2.2%〕	8.5億円 〔2.0%〕
その他 ※3 〔構成比率〕	33.9億円 〔4.6%〕	48.4億円 〔6.9%〕	▲ 14.5億円 ▲ 2.3ポイント	▲ 30.0% －	30.0億円 〔5.0%〕	47.6億円 〔9.1%〕	33.8億円 〔7.8%〕

※1 各種交付金等 地方譲与税、都税交付金、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 使用料・財産収入等 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金

※3 その他 繰越金、諸収入、特別会計繰入金

(概 況)

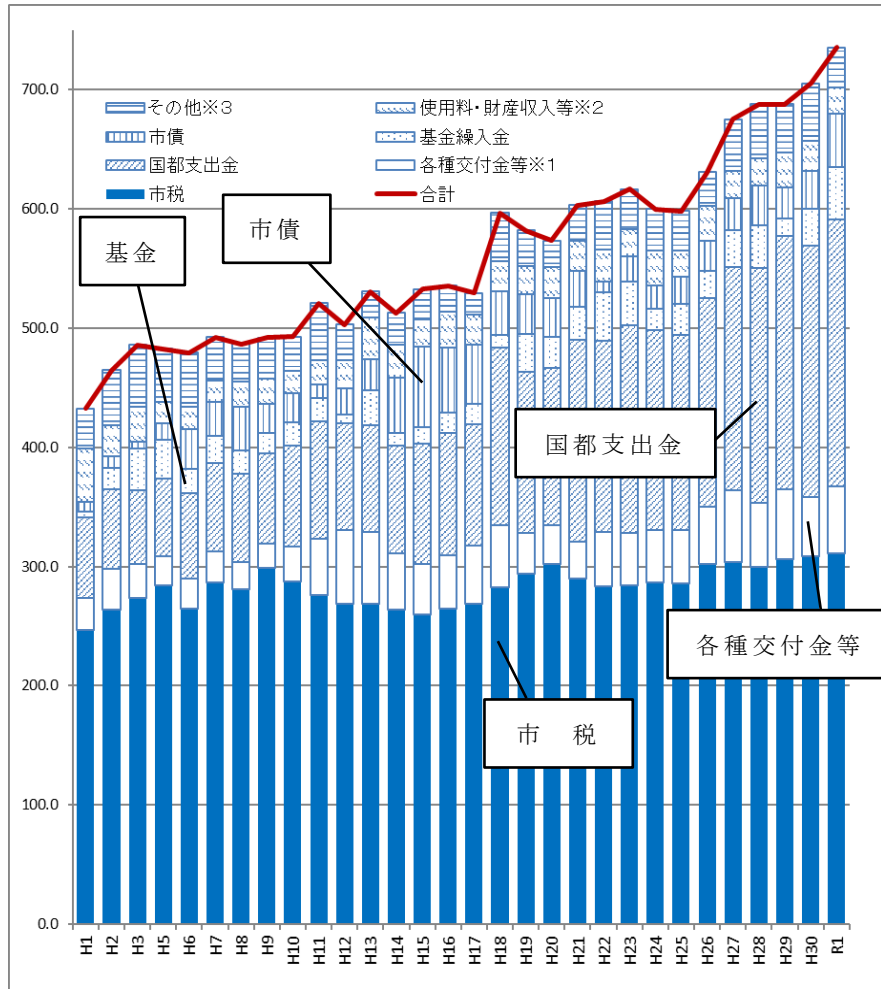
- 令和元年度の普通会計歳入決算額は約735.8億円で、前年度と比べて約30.2億円、4.3%増加しました。
- 市財政の根幹である市税が約2.3億円・0.7%の増となり、歳入決算額全体は増加したものの、使用料・財産収入等が約3.4億円、13.5%の減、と大きく減少しました。
- 国都支出金は、歳出の扶助費（生活保護費など社会保障のための給付費）などを中心とした国都負担分として13.3億円増加しました。
- このため、市の貯金である基金の取崩し（基金繰入金）を約13.6億円・44.4%の増、市の借金である地方債の借入れ（市債）を12.5億円・38.7%の増とし、各種事業の財源をまかないました。
（基金については積立額が約2億円減少しています。）

(主な項目の前年度からの増減要因)

項 目	増 減 理 由
市税	<p>○市税は約2.3億円・0.7%増の約311.1億円。</p> <p>○内訳では法人市民税は一部企業の収益減少などから約1.5億円の減となりましたが、個人市民税は納税義務者の増加などから約3.0億円の増、固定資産税及び都市計画税は、新築家屋の増加などから、それぞれ約0.6億円の増、約0.1億円の増となりました。</p>
各種交付金等	<p>○各種交付金等は約6.4億円・12.9%増の約56.1億円。</p> <p>○内訳では地方交付税が基準財政収入額における法人市民税法人税割の減などから約4.5億円の増となりました。</p>
国都支出金	<p>○国都支出金は約13.3億円・6.3%増の約224.0億円。</p> <p>○内訳では国庫支出金が約11.2億円・9.8%増の約125.6億円、都支出金が約2.1億円・2.2%増の約98.4億円。</p> <p>○国庫支出金では、民間保育園の建設補助が完了した一方で、プラスチック類資源化施設の進捗や幼児教育・保育の無償化により増加しています。</p> <p>○都支出金では、主に幼児教育・保育の無償化などにより増加しています。</p>
使用料・財産収入等	<p>○分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金の合計は約3.4億円・13.5%減の約21.7億円。</p> <p>○内訳では、分担金及び負担金は幼児教育・保育の無償化により減少しています。</p> <p>○使用料及び手数料はプラスチックごみの収集開始による増の一方、幼児教育・保育の無償化により減少しています。</p> <p>○財産収入は、市有地の大型売却の完了で減少しています。</p>
基金繰入金	<p>○市の貯金の取崩しである基金繰入金は約13.6億円・44.4%増の約44.2億円。</p> <p>○プラスチック類資源化施設の進捗により、ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金を約14.0億円取り崩したほか、社会保障関連経費を中心とした歳出額の増に伴う一般財源の不足に対応するため、財政調整基金を約11.8億円取り崩しました。</p>
市債	<p>○市の借金である市債は約12.5億円・38.7%増の約44.7億円。</p> <p>○市役所本庁舎の整備の進捗や一般財源不足に対応するため、臨時財政対策債を限度額まで借入れたことなどから、借入れが増加しました。</p>

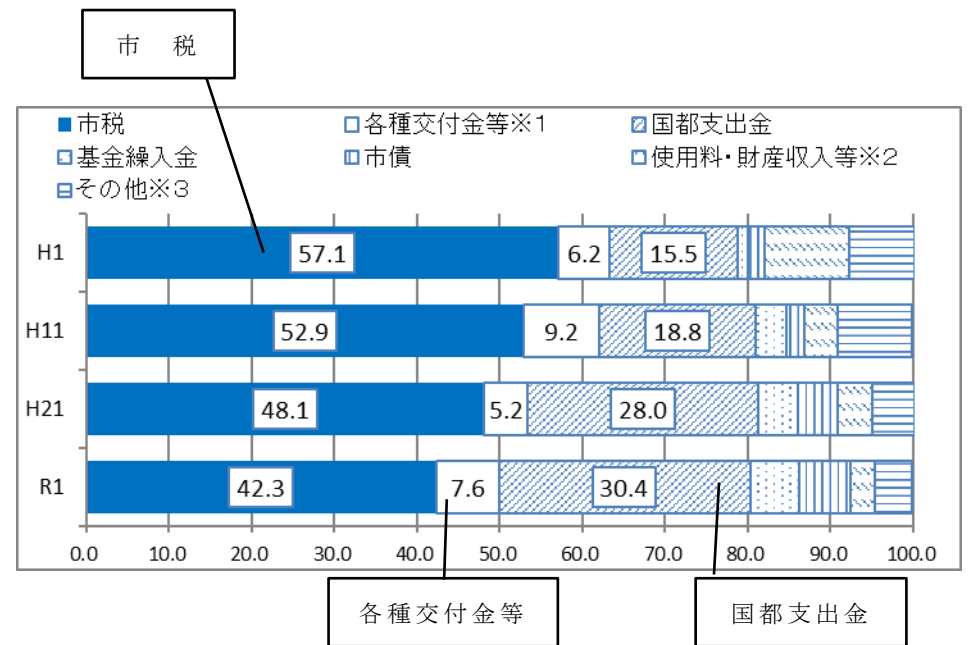
【グラフ】歳入金額の推移

(単位：億円)



【グラフ】歳入構成比率の推移

(単位：%)



- 市税は近年横ばいで、大きく増加していません。
- 社会保障関連経費の増加等に伴い国都支出金も増加していますが、増加が続く歳出に対応するため、基金と市債の活用、様々な財源の確保に努めています。

- 歳入構成比率の推移では、この30年間で市税の比率が大きく減少して(57.1%→42.3%)、社会保障関連経費の増加などから国都支出金の比率が増えて(15.5%→30.4%)います。
- また、各種交付金等は普通交付税の交付団体となったこと、地方消費税交付金が税率の引き上げによって増加したことなどから比率が増えて(6.2%→7.6%)います。

3 歳入 (2) 市税

項 目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
個人市民税	135.7億円	132.8億円	+2.9億円	+2.2%	130.9億円	119.4億円	122.6億円
法人市民税	20.6億円	22.2億円	▲1.5億円	▲6.9%	16.0億円	17.1億円	35.8億円
固定資産税	119.4億円	118.8億円	+0.6億円	+0.5%	113.3億円	108.1億円	66.2億円
軽自動車税	1.7億円	1.6億円	+0.1億円	+4.8%	1.0億円	0.7億円	0.6億円
市たばこ税	8.5億円	8.4億円	+0.1億円	+1.2%	7.3億円	8.3億円	6.5億円
都市計画税	25.2億円	25.1億円	+0.1億円	+0.5%	21.6億円	21.8億円	14.2億円
その他	0.0億円	0.0億円	+0.0億円	+0.0%	0.0億円	0.3億円	1.3億円
合計	311.1億円	308.8億円	+2.3億円	+0.7%	290.1億円	275.7億円	247.1億円

(概 況)

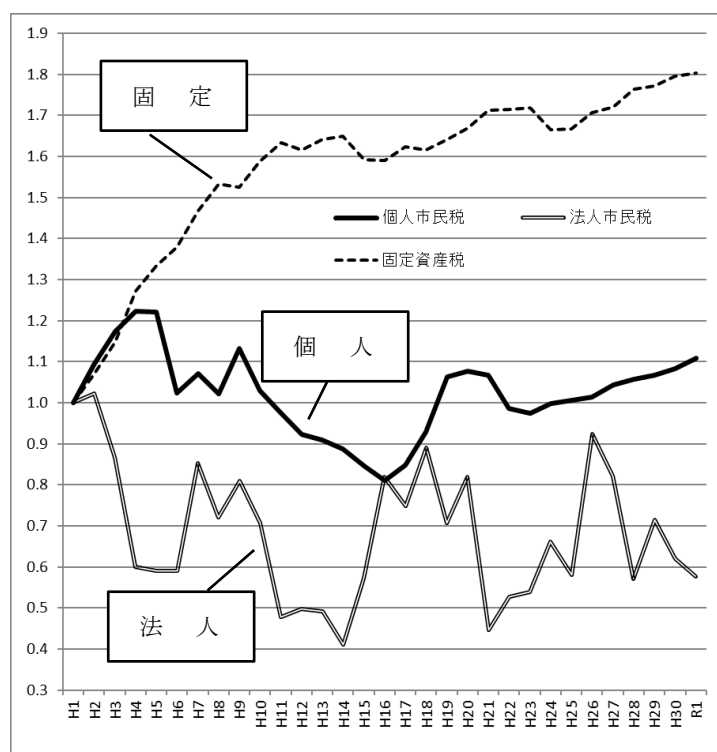
- 市財政の根幹である市税は、景気変動や税制改正などの影響を受けて増減していますが、この10年間では概ね300億円前後で推移しています。
- 個人市民税は納税義務者数の増などから増加し、法人市民税は一部企業の収益減などから減少しています。
- 固定資産税は新築家屋の増など、軽自動車税は四輪自動車登録台数の増などから増加しています。
- 市たばこ税は、喫煙者の減少などから長期的には減少傾向にありますが、税制改正の影響などから増加しています。

【グラフ】市税の推移

～平成元年度を1とした場合の推移（市税税目別）～

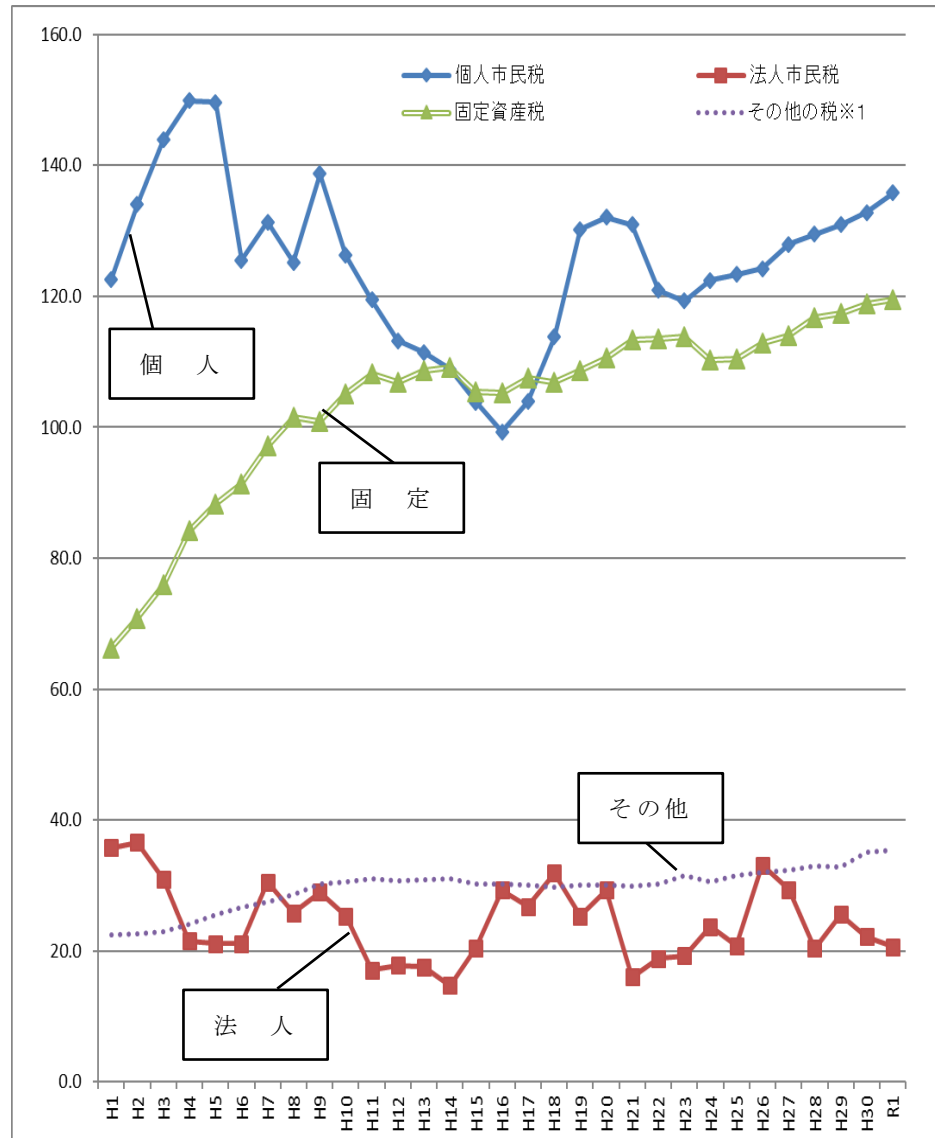
○平成元年度を1とした場合の推移をみると、固定資産税が比較的安定して増加しているのに対して、個人市民税と法人市民税は変動が大きいことが分かります。

○特に法人市民税は0.4～1.0と変動の幅が大きく、増減を繰り返しているため、税収の変動に対する備えが重要です。



【グラフ】市税（金額）の推移

（単位：億円）



※1 その他の税 軽自動車税、市たばこ税、都市計画税

○ 個人市民税

バブル景気崩壊後の景気後退や減税政策の影響などから平成5年度以降は減少傾向が続き、平成16年度には100億円を下回りました。

その後、平成17年度から景気の回復などを受けて増収に転じ、さらに税制改正（所得税から住民税への税源移譲）などもあり平成20年度まで増加が続きました。リーマンショックによる景気後退などを受けて、平成21年度から再び減少傾向になりましたが、その後の景気の緩やかな回復や税制改正（年少扶養控除の廃止等）の影響、納税義務者数の増などから緩やかな増加傾向となっています。

○ 法人市民税

企業業績の影響などを顕著に受けるため、変動が最も大きく表れる税目です。この30年間では、平成元年度の約35.8億円から平成14年度の約14.7億円まで、約21億円もの変動が生じています。税制改正（法人住民税率を引き下げて地方交付税の原資とするために国税化するなど）、海外経済や為替変動の影響なども大きく受けるため、今後の見通しは不透明です。

○ 固定資産税

内訳にある償却資産を除けば、個人市民税や法人市民税よりは景気の影響を受けにくい税目です。3年に1度の評価替え（元号で言えば3の倍数の年度）では、家屋の減価などから減少する傾向がありますが、この10年間では概ね110億円台で推移しています。

4 歳出 (1) 総括

項目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)	
歳出総額	716.1億円	687.7億円	+28.3億円	+4.1%	574.2億円	511.8億円	419.5億円	
性質別	人件費 〔構成比率〕	99.9億円 〔14.0%〕	99.9億円 〔14.5%〕	+0.0億円 ▲ 0.5ポイント	+0.0% -	107.2億円 〔18.7%〕	124.4億円 〔24.3%〕	84.1億円 〔20.0%〕
	うち職員給※1 〔構成比率〕	66.7億円 〔9.3%〕	66.3億円 〔9.6%〕	+0.4億円 ▲ 0.3ポイント	+0.6% -	71.9億円 〔12.5%〕	94.1億円 〔18.4%〕	65.1億円 〔15.5%〕
	扶助費 〔構成比率〕	202.9億円 〔28.3%〕	187.7億円 〔27.3%〕	+15.2億円 +1.0ポイント	+8.1% -	102.9億円 〔17.9%〕	72.8億円 〔14.2%〕	34.2億円 〔8.1%〕
	公債費 〔構成比率〕	32.4億円 〔4.5%〕	31.8億円 〔4.6%〕	+0.6億円 ▲ 0.1ポイント	+1.8% -	35.1億円 〔6.1%〕	37.9億円 〔7.4%〕	30.0億円 〔7.2%〕
	繰出金 〔構成比率〕	79.1億円 〔11.0%〕	77.3億円 〔11.2%〕	+1.8億円 ▲ 0.2ポイント	+2.4% -	64.4億円 〔11.2%〕	45.6億円 〔8.9%〕	19.5億円 〔4.7%〕
	物件費 〔構成比率〕	102.6億円 〔14.3%〕	97.0億円 〔14.1%〕	+5.6億円 +0.2ポイント	+5.8% -	86.6億円 〔15.1%〕	79.2億円 〔15.5%〕	57.1億円 〔13.6%〕
	補助費等 〔構成比率〕	68.6億円 〔9.6%〕	70.9億円 〔10.3%〕	▲ 2.3億円 ▲ 0.7ポイント	▲ 3.3% -	87.0億円 〔15.2%〕	60.4億円 〔11.8%〕	32.8億円 〔7.8%〕
	投資的経費 〔構成比率〕	101.1億円 〔14.1%〕	93.0億円 〔13.5%〕	+8.1億円 +0.6ポイント	+8.7% -	57.1億円 〔9.9%〕	52.1億円 〔10.2%〕	132.9億円 〔31.7%〕
	その他の経費※2 〔構成比率〕	29.5億円 〔4.1%〕	30.2億円 〔4.4%〕	▲ 0.7億円 ▲ 0.3ポイント	▲ 2.3% -	33.9億円 〔5.9%〕	39.5億円 〔7.7%〕	28.8億円 〔6.9%〕
	議会費・総務費 〔構成比率〕	81.7億円 〔11.4%〕	77.2億円 〔11.2%〕	+4.5億円 +0.2ポイント	+5.8% -	76.2億円 〔13.3%〕	68.2億円 〔13.3%〕	60.9億円 〔14.5%〕
	民生費 〔構成比率〕	331.9億円 〔46.3%〕	331.6億円 〔48.2%〕	+0.2億円 ▲ 1.9ポイント	+0.1% -	243.6億円 〔42.4%〕	169.9億円 〔33.2%〕	92.8億円 〔22.1%〕
	衛生費 〔構成比率〕	86.1億円 〔12.0%〕	68.1億円 〔9.9%〕	+18.0億円 +2.1ポイント	+26.4% -	53.4億円 〔9.3%〕	42.8億円 〔8.4%〕	30.7億円 〔7.3%〕
	労働・農業・商工費 〔構成比率〕	12.0億円 〔1.7%〕	10.3億円 〔1.5%〕	+1.8億円 +0.2ポイント	+17.3% -	9.1億円 〔1.6%〕	13.9億円 〔2.7%〕	5.4億円 〔1.3%〕
	目的別	土木費 〔構成比率〕	77.8億円 〔10.9%〕	79.1億円 〔11.5%〕	▲ 1.3億円 ▲ 0.6ポイント	▲ 1.7% -	67.5億円 〔11.8%〕	91.6億円 〔17.9%〕
消防費 〔構成比率〕		22.4億円 〔3.1%〕	22.6億円 〔3.3%〕	▲ 0.1億円 ▲ 0.2ポイント	▲ 0.6% -	20.2億円 〔3.5%〕	21.1億円 〔4.1%〕	13.1億円 〔3.1%〕
教育費 〔構成比率〕		71.3億円 〔10.0%〕	66.3億円 〔9.6%〕	+5.0億円 +0.4ポイント	+7.5% -	69.1億円 〔12.0%〕	61.7億円 〔12.0%〕	62.3億円 〔14.8%〕
公債費 〔構成比率〕		32.4億円 〔4.5%〕	31.8億円 〔4.6%〕	+0.6億円 ▲ 0.1ポイント	+1.8% -	35.1億円 〔6.1%〕	37.9億円 〔7.4%〕	30.0億円 〔7.2%〕
その他の経費※3 〔構成比率〕		0.5億円 〔0.1%〕	0.7億円 〔0.1%〕	▲ 0.2億円 ▲ 0.0ポイント	▲ 31.6% -	0.0億円 〔0.0%〕	4.7億円 〔0.9%〕	0.0億円 〔0.0%〕

※ 1 職員給 一般職の給料と手当で、退職金と共済組合負担金は含まない

※ 2 (性質別) その他の経費 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

※ 3 (目的別) その他の経費 災害復旧費、諸支出金

(概 況)

- 令和元年度の普通会計歳出決算額は約 716.1 億円で、前年度と比べて約 28.3 億円、4.1%の増となりました。主な要因は、プラスチック類資源化施設建設の進捗や民間保育所開設などを中心として社会保障関連経費の増加等によるものです。
- 性質別にみると義務的経費では人件費は前年度からほぼ同額の 99.9 億円、扶助費は約 15.2 億円・8.1%増の約 202.9 億円、公債費は約 0.6 億円・1.8%増の約 32.4 億円となりました。
- 人件費は、一般職の定年退職者数の減から退職金が減少しましたが、再任用職員の増加や参議院議員選挙が執行されたことによる時間外勤務手当の増加がありました。
- 扶助費は、民間保育所等の開設に伴う定員拡大などから増加し、公債費は、平成 27 年度に借り入れた土地区画整理事業のための借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。
- その他の経費では、繰出金は介護保険や後期高齢者医療において高齢化の進展などから増加し、補助費等は市税等還付金の減などから減少しました。普通建設事業費はプラスチック類資源化施設建設工事の進捗による増などにより増加し、物件費はプレミアム付商品券事業の実施による増などにより増加しました。

(性質別・投資的経費のうち普通建設事業費の内訳)

- 投資的経費の内訳は下記のとおりです。
- 新規整備が約 34.5%で最も多く、次に既存施設の更新が約 34.4%、区画整理事業は約 26.8%、民間保育園等の民間施設の整備補助が約 0.7%を占めます。

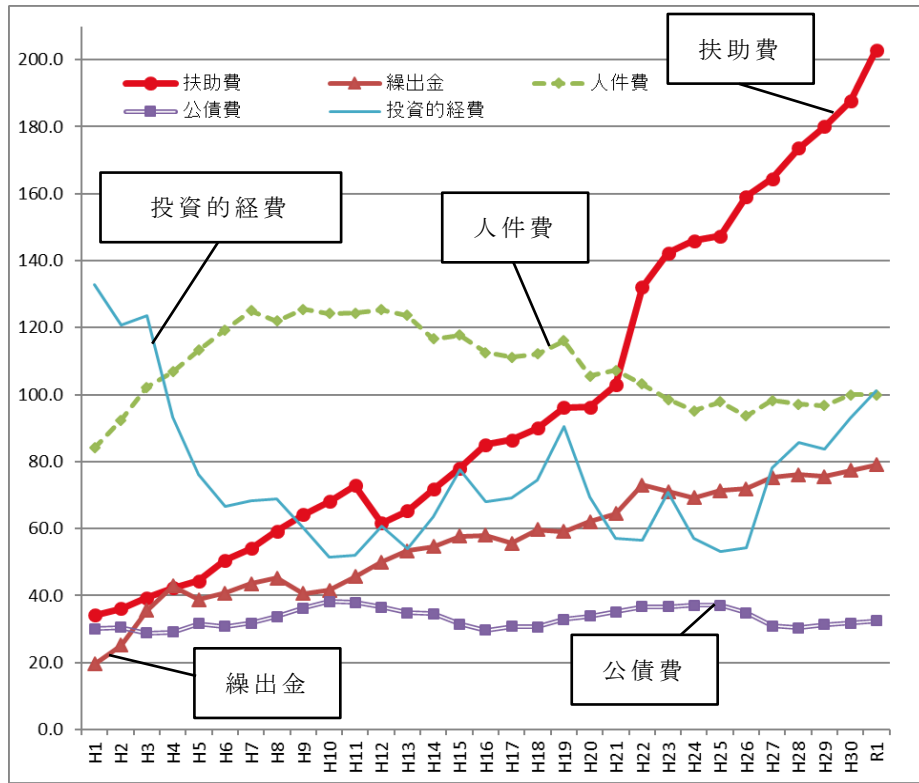
内訳	決算額	構成比	主な事業
公共施設 (更新整備)	34.6億円	34.4%	市役所本庁舎免震改修 12.1億円
公共施設 (新規整備)	34.8億円	34.5%	プラスチック類資源化施設建設工事 26億円
公共施設 (用地取得)	3.6億円	3.5%	林間公園用地購入 1.8億円
土地区画整理事業	27.0億円	26.8%	西平山区画整理事業業務委託料 14.9億円
民間施設整備補助等	0.7億円	0.7%	分譲マンション耐震化促進事業補助金 0.3億
合計	100.6億円	100.0%	

4 歳出 (2) 性質別の推移

項目	増減理由
人件費	<p>○職員の給料や各種委員の報酬等となる人件費は、ほとんど増減なく約99.9億円。</p> <p>○一般職の定年退職者数の減から退職金が減少しましたが、再任用職員の増や、参議院議員選挙の執行による一般職の時間外手当等が増加しました。</p>
扶助費	<p>○生活保護費など福祉の法令等に基づいて支出される扶助費は、約15.2億円・8.1%増の約202.9億円。</p> <p>○対象者数の減などによる児童手当等が減少しましたが、民間保育所等開設などによる給付費や、生活保護費（高齢化による医療扶助費の増など）、児童扶養手当、障害児通所給付費などが増加しました。</p>
公債費	<p>○借金の元利償還金となる公債費は、約0.6億円・1.8%増の約32.4億円。</p> <p>○平成27年度に借り入れた土地区画整理事業のための借入金の元金償還が始まったことなどから増加しました。</p>
繰出金	<p>○特別会計に支出する繰出金は、約1.8億円・2.4%増の約79.1億円。</p> <p>○内訳では、下水道事業は管渠建設費等の増から約0.2億円増加しました。介護保険と後期高齢者医療はそれぞれ給付費の増により約1.1億円、約0.7億円の増となりましたが、国民健康保険は税率改定や加入者減などにより約0.1億円減少しました。</p>
物件費	<p>○事務事業の委託料や物品の購入・借上等となる物件費は、約5.6億円・5.8%増の約102.6億円。</p> <p>○プレミアム付商品券事業の実施や、しんめい学童クラブ等民間運営業務委託が開始されたことから増加しています。</p>
補助費等	<p>○各種団体や個人への助成、一部事務組合への負担金等となる補助費等は、約2.3億円・3.3%減の約68.6億円。</p> <p>○市税等還付金や就園奨励費補助金等が減少しています。</p>
投資的経費	<p>○社会資本の形成等となる投資的経費は、約8.1億円・8.7%増の約101.1億円になりました。</p> <p>○公共工事では、北川原公園整備工事やしんさかした保育園大規模改修工事の減はありましたが、市役所本庁舎免震改修工事及びクリーンセンタープラスチック類資源化施設建設工事の本格化などから全体では増加しました。</p> <p>民間への補助では、民間保育園建設への補助や社会教育センター建設への補助等が減少しました。</p> <p>また、土地区画整理事業は、豊田南地区の用水路整備工事の入札不調による減などの状況から減少となりました。</p>

【グラフ】主な性質別経費の推移

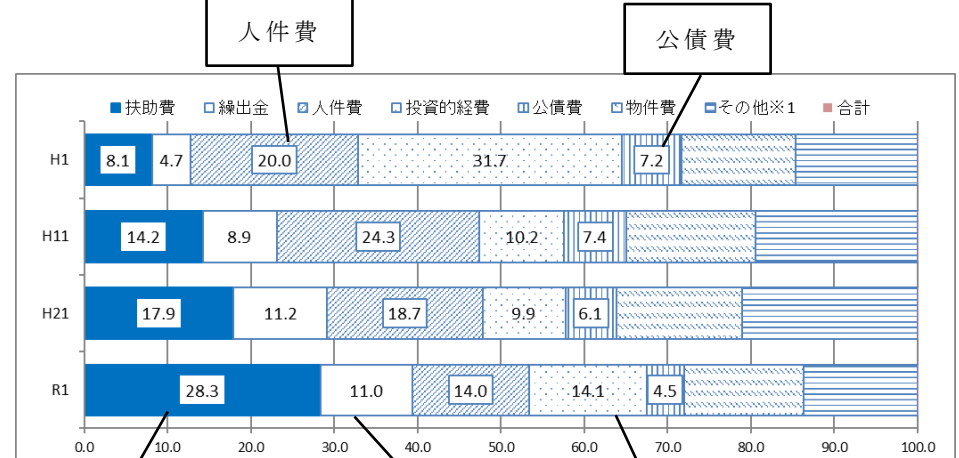
(単位：億円)



- この30年間の推移では、扶助費と民生費の特別会計（主に介護保険、後期高齢者医療）への繰出金は、高齢化の進展などから継続的な増加傾向にあります。
- 人件費や公債費は、増減はあるものの抑制されていますが、投資的経費は近年、増加傾向にあります。
- 市税収入は伸び悩み、「まち」の高齢化も進んでいます。この他にも複雑化・多様化する地域課題に対応するためには、歳入歳出ともに様々な見直し等を行う必要があります。

【グラフ】性質別構成比率の推移

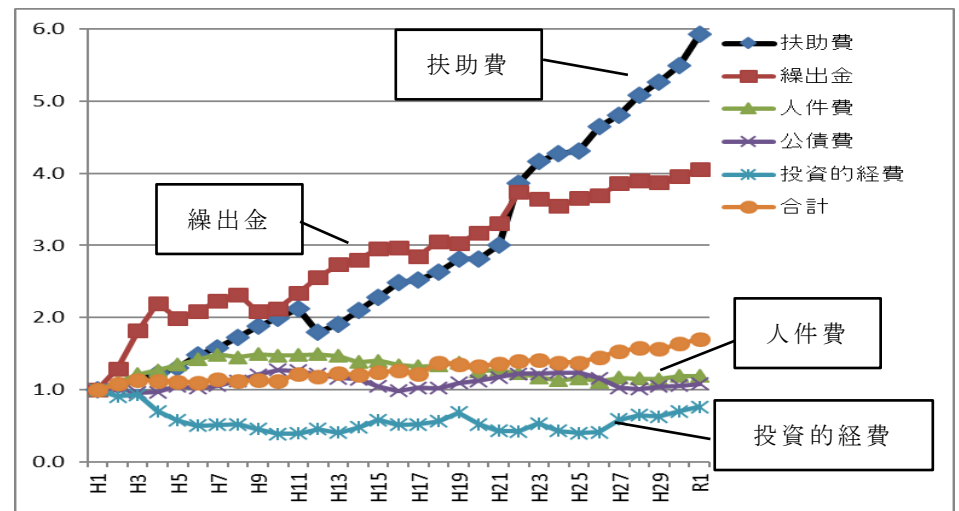
(単位：%)



※1 その他 補助費等、維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金

【グラフ】主な性質別経費の推移

～平成元年度を1とした場合の推移～

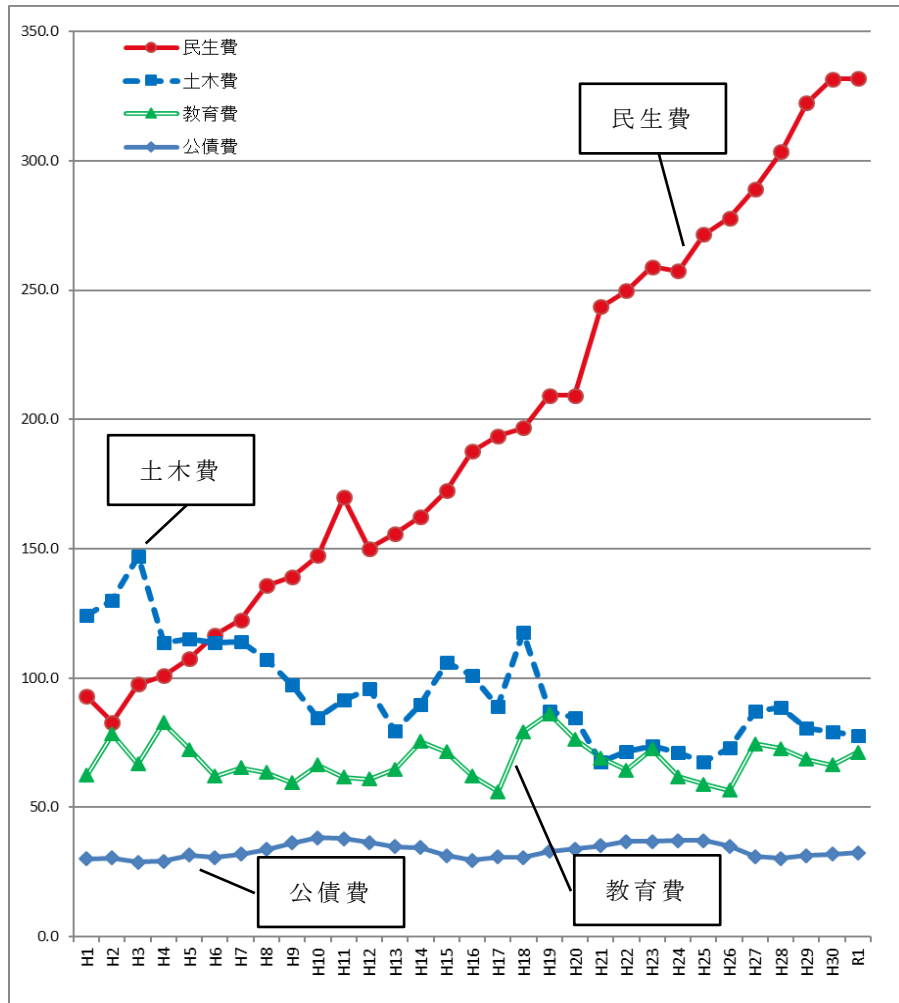


4 歳出 (3) 目的別の推移

項目	増減理由
議会費・総務費	<p>○議会費・総務費の合計は約4.5億円・5.8%増の約81.7億円。</p> <p>○基金積立金の減少はありますが、市役所本庁舎の免震改修工事や、本庁舎長寿命化・機能向上対策工事の本格化による増などから全体では増加しました。</p>
民生費	<p>○民生費は約0.2億円・0.1%増の約331.9億円。</p> <p>○少子高齢化の進展などを背景に、扶助費や特別会計への繰出金などが増加しました。</p>
衛生費	<p>○衛生費は約18.0億円・26.4%増の約86.1億円。</p> <p>○ごみ処理施設延命化対策等修繕料の減はありますが、プラスチック類資源化施設整備工事の本格化や浅川清流環境組合への負担金等の増加（新可燃ごみ処理施設建設工事の増）などから全体では増加しました。</p>
労働・農業・商工費	<p>○労働費・農業費・商工費の合計は約1.8億円・17.3%増の約12.0億円。</p> <p>○主に生活・保健センター管理経費や公園管理経費等のシルバー人材センター委託業務が増加しました。</p>
土木費	<p>○土木費は約1.3億円・1.7%減の約77.8億円。</p> <p>○林間公園等緑地購入等の増加はありますが、北河原公園整備工事の完了や土地区画整理事業の進捗等による減から全体では減少しました。</p>
消防費	<p>○消防費は約0.1億円・0.6%減の約22.4億円。</p> <p>○発電機等、災害時備品の購入による増加はありますが、消防団備品購入の減や常備消防委託料の減などから全体では減少しました。</p>
教育費	<p>○教育費は約5.0億円・7.5%増の約71.3億円。</p> <p>○社会教育センター建設費補助金や図書貸出管理システム構築業務委託料の完了にともなう減はありますが、浅川スポーツ公園グラウンド人工芝改修工事や私立幼稚園児保護者等援助経費等の増などにより全体では増加しました。</p>

【グラフ】主な目的別経費の推移

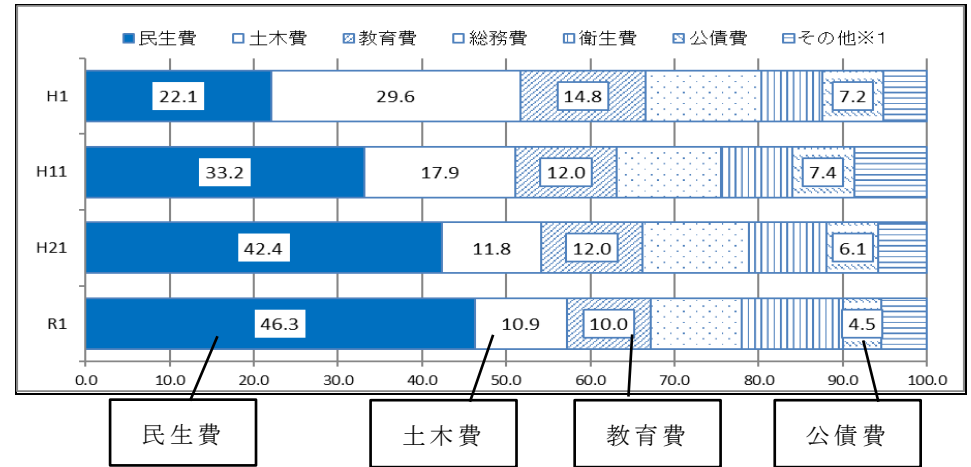
(単位：億円)



○ この30年間の推移では、性質別と同様の理由から民生費が継続的な増加傾向にあり、その他の経費は横ばい・減少傾向です。

【グラフ】目的別構成比率の推移

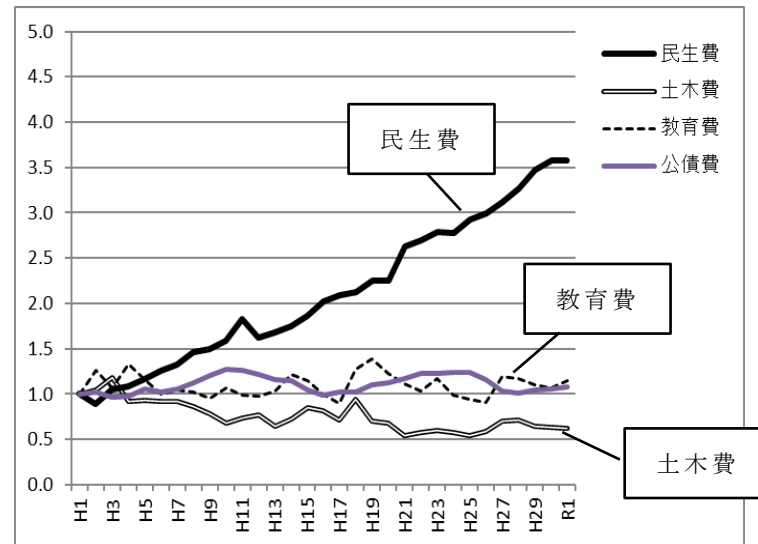
(単位：%)



※1 その他 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、諸支出金

【グラフ】主な目的別経費の推移

～令和元年度を1とした場合の推移～



5 基金と市債

項 目		R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
普通 会計	基金残高	124.0億円	142.8億円	▲ 18.8億円	▲ 13.2%	129.9億円	79.7億円	136.0億円
	うち財政調整基金* 残高	38.9億円	42.7億円	▲ 3.8億円	▲ 8.9%	32.9億円	5.5億円	33.2億円
	市債残高	358.9億円	344.5億円	+14.5億円	+4.2%	398.8億円	266.2億円	248.7億円
	基金残高－市債残高	▲ 234.9億円	▲ 201.7億円	▲ 33.2億円	+16.5%	▲ 268.9億円	▲ 186.5億円	▲ 112.7億円
全 会計	基金残高	130.3億円	150.9億円	▲ 20.6億円	▲ 13.7%	117.4億円	81.0億円	－
	市債残高	660.9億円	671.9億円	▲ 11.0億円	▲ 1.6%	924.8億円	859.5億円	－
	基金残高－市債残高	▲ 530.6億円	▲ 521.0億円	▲ 9.6億円	+1.8%	▲ 807.4億円	▲ 778.5億円	－

(概 況)

< 普通会計 >

- 普通会計の基金残高（市の貯金残高）は約 124.0 億円で、前年度に比べて約 18.8 億円、13.2%の減となりました。
このうち財政調整基金*の残高は約 38.9 億円で、前年度に比べて約 3.8 億円、8.9%の減となりました。

※基金には出納整理期間はありませんが、普通会計の決算統計のルールに合わせて、出納整理期間中における令和元年度分の積立・取崩を反映しています。

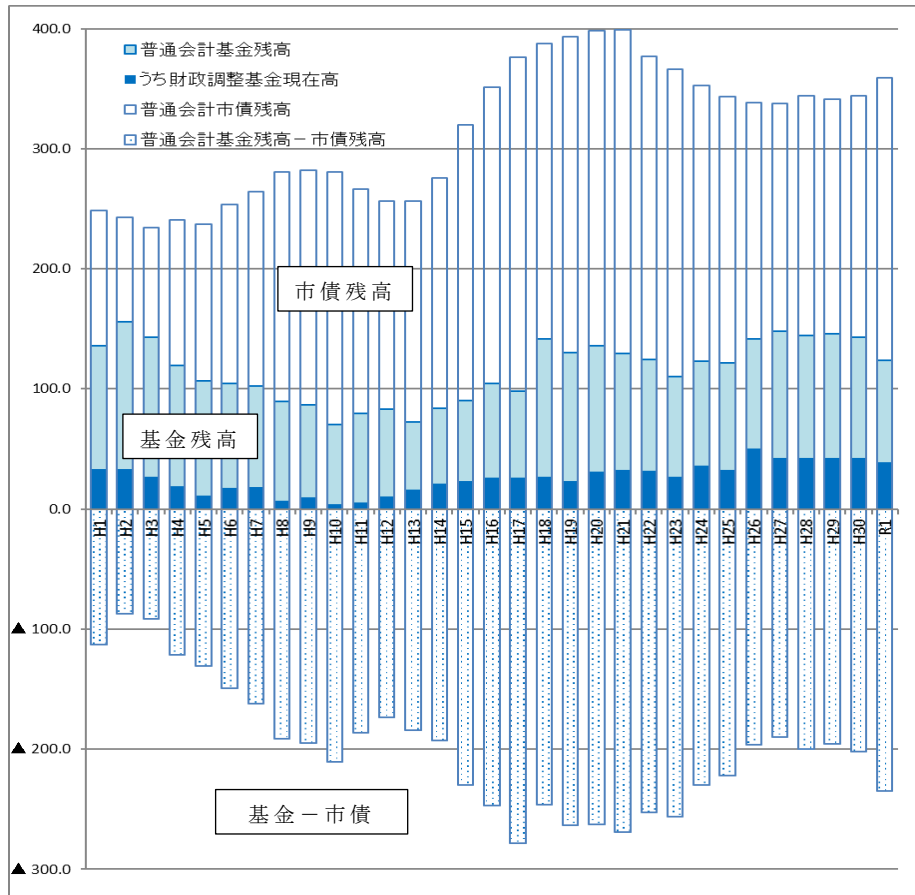
- 普通会計の市債残高（市の借金残高）は約 358.9 億円で、前年度に比べて約 14.5 億円、4.2%の増となりました。
- 令和元年度は、歳出ではプラスチック類資源化施設整備工事をはじめとする投資的経費などが増加するとともに、社会保障関連経費の増などによる一般財源不足の増加を受け、基金（貯金）の取崩しと市債（借金）の借入れを増加し、各種事業の財源確保を図りました。

< 全会計 >（土地開発公社を含む市全体の場合）

- 全会計の基金残高は約 130.3 億円で前年度に比べて約 20.6 億円、13.7%の減となり、市債残高は公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計）で償還が進んだことなどから前年度に比べて約 11.0 億円、1.6%減の約 660.9 億円となりました。

※全会計の場合については、普通会計と異なり出納整理期間中における令和元年度分の積立・取崩を反映せず、年度末（3/31）時点の金額を使っています。

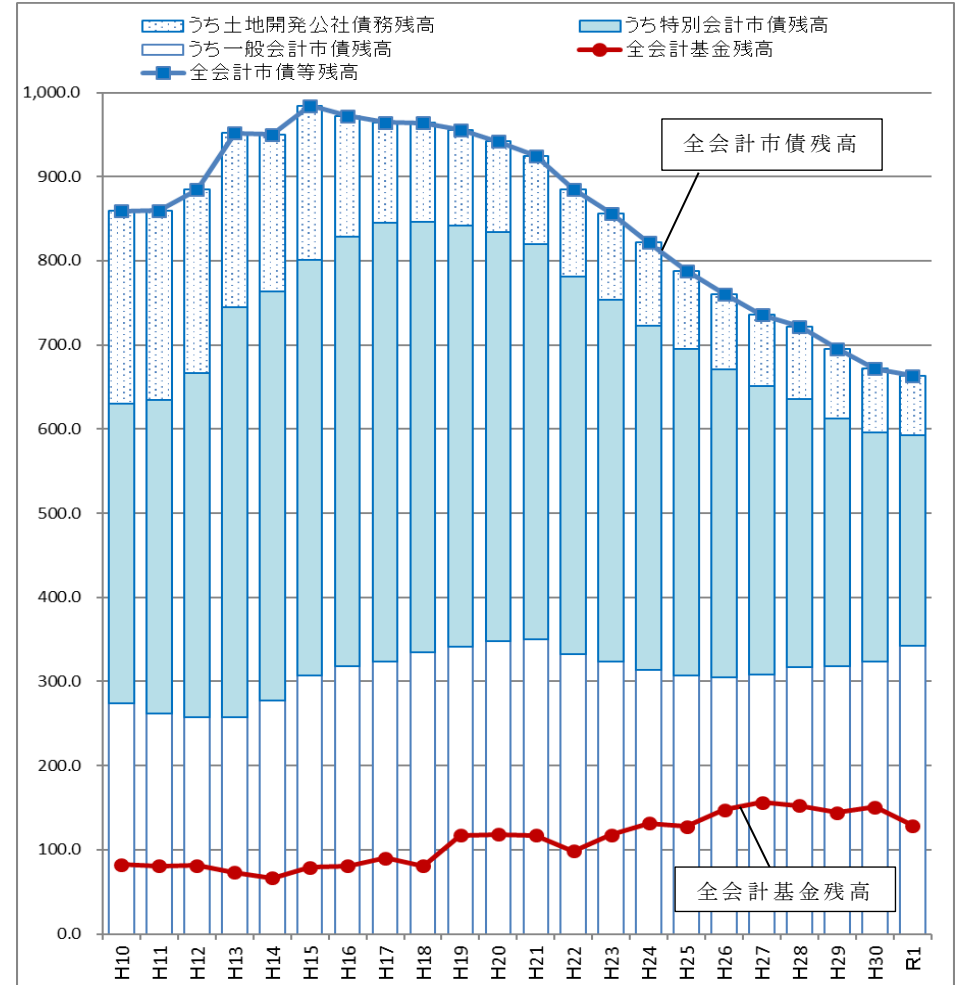
【グラフ】（普通会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



21

- 普通会計では基金の2倍を超える市債残高があり、市全体では5倍を超える差になっています。
- 社会保障関連経費の増加や公共施設の更新、また、繰り返し起こる景気の変動や災害や感染症などに備えて、基金と市債のバランスを図った活用が必要です。

【グラフ】（全会計）基金と市債残高の推移（単位：億円）



- 土地開発公社の債務残高を含む市全体の市債残高は、平成15年度には1,000億円近く（984.2億円）まで増加しましたが、行財政改革の取組などにより令和元年度末で約660.9億円（▲323.3億円）まで減少しています。

(普通会計) 基金内訳ごとの残高の推移 (単位: 億円)

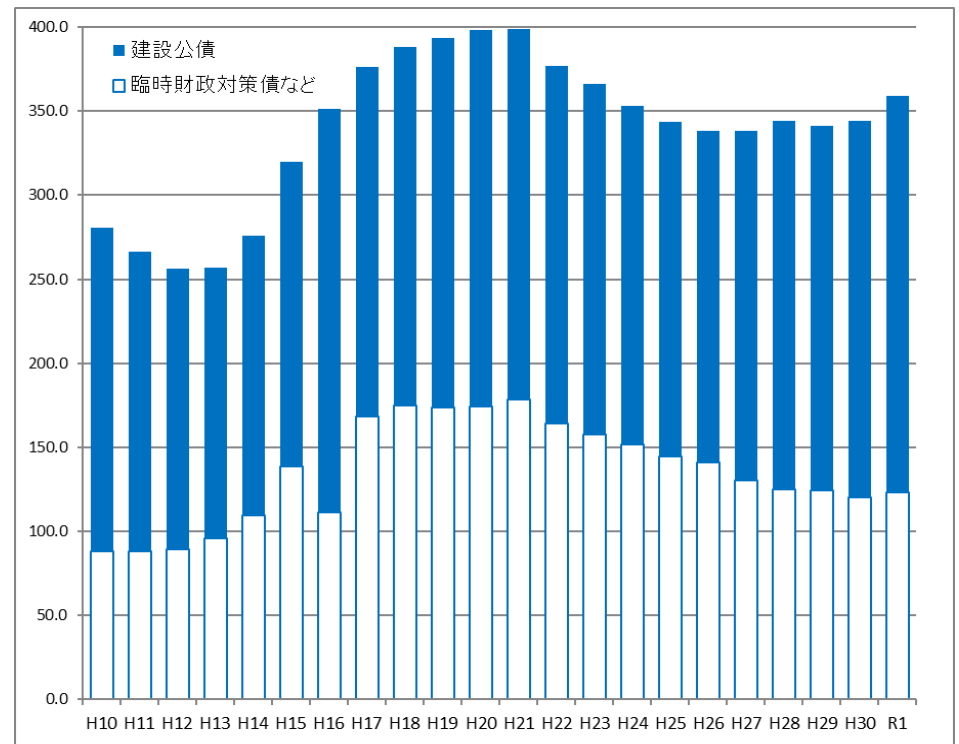
基金名	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	42.9	42.5	42.7	42.7	38.9
公共施設建設基金	16.7	15.7	17.2	18.5	18.1
環境緑化基金	6.2	5.1	5.8	6.6	5.7
職員退職手当基金	12.6	12.6	14.3	13.3	11.4
平和事業基金	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
バリアフリー事業推進基金	0.9	1.1	1.0	0.9	0.8
市民体育施設整備基金	6.0	6.6	6.7	8.1	8.6
学校施設整備基金	6.9	6.3	7.2	8.0	8.7
減債基金	3.1	3.3	3.3	3.3	3.3
新選組関連資料集	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	22.1	26.5	26.8	27.9	19.8
福祉あんしん基金	0.6	0.7	1.3	1.1	1.1
災害復興特別交付金積立金	—	—	—	—	0.1
土地区画整理事業基金	29.0	22.8	18.4	11.1	6.3
合計	148.2	144.3	145.9	142.8	124.0

- 基金は景気の動向による税収の変動、公共施設の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係経費の増大など、将来の歳入減少や歳出増加などに備えた積立金です。
- 地方自治体の財政運営は、単年度の収支均衡だけを保てばよいものではなく、長期間を通じて起こる財政変動に耐えられ

る弾力性が必要です。基金の積立と活用を行うことで、将来にわたる安定的な行政サービスの提供に努めています。

- 地方自治体の借金は、原則、建設事業（建設公債）や災害復旧の財源などに限定されており、臨時財政対策債のように様々な使途に使える借金は例外的な措置です。
- 近年では、臨時財政対策債などの残高は減少しており、公共施設整備のための借金の残高はやや増加しています。

(普通会計) 地方債残高の内訳 (単位: 億円)



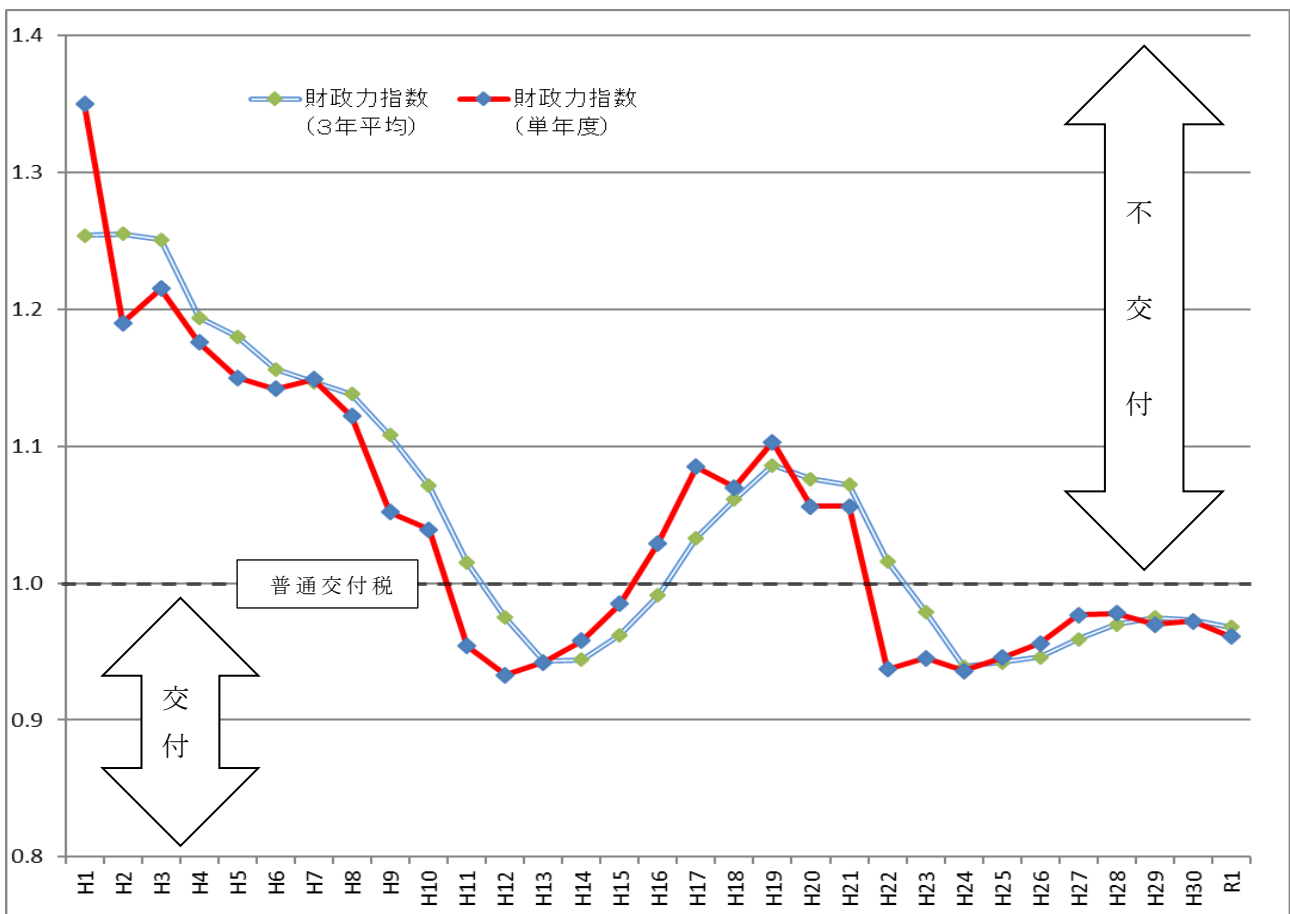
6 財政指標 (1) 財政力指数

項目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.968	0.973	▲ 0.005	—	1.072	1.015	1.254
単年度	0.961	0.972	▲ 0.011	—	1.056	0.954	1.350

(概況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数*は、単年度は0.961、3年平均が0.968で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数*は、普通交付税の算定における基準財政収入額*を分子に、基準財政需要額*を分母にして求める理論上の数値です。
財政力指数* (単年度) が1以上の場合は、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 日野市はこの30年間では
 - ①交付 15年間 (H11～H15、H22～R1)
 - ②不交付 15年間 (H2～H10、H16～H21)
 となり、近年では平成22年度から10年間連続で交付団体となっています。

【グラフ】 財政力指数の推移



6 財政指標 (2) 経常収支比率

項目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含む	95.0%	97.7%	▲ 2.7ポイント	—	91.4%	96.0%	69.5%
分母に臨時財政対策債等の借り入れを含まない	99.0%	100.0%	▲ 1.0ポイント	—	96.9%	97.0%	69.5%

(概況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は95.0%で、前年度と比べて2.7ポイント好転しました。好転の主な要因として、歳出では民間保育所等の開設や、学校給食の新たな委託化などにより増加したものの、歳入では地方交付税や幼児教育・保育の無償化に伴う、国の令和元年度限りの補填としての子ども・子育て支援臨時交付金の新設による増加が上回ったためです。
- 現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借り入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含まないで計算した場合は99.0%となり、前年度と比べて1.0ポイントの好転となっています。
- 新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がなく、財政の硬直化が進んでいます。今後も、少子高齢化に伴う扶助費や繰出金の増加が継続し、法人市民税の税率引下げなどの制度改正も予定されています。既存事業の見直しや歳入確保の取組など財源を生み出す努力が必要です。

■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

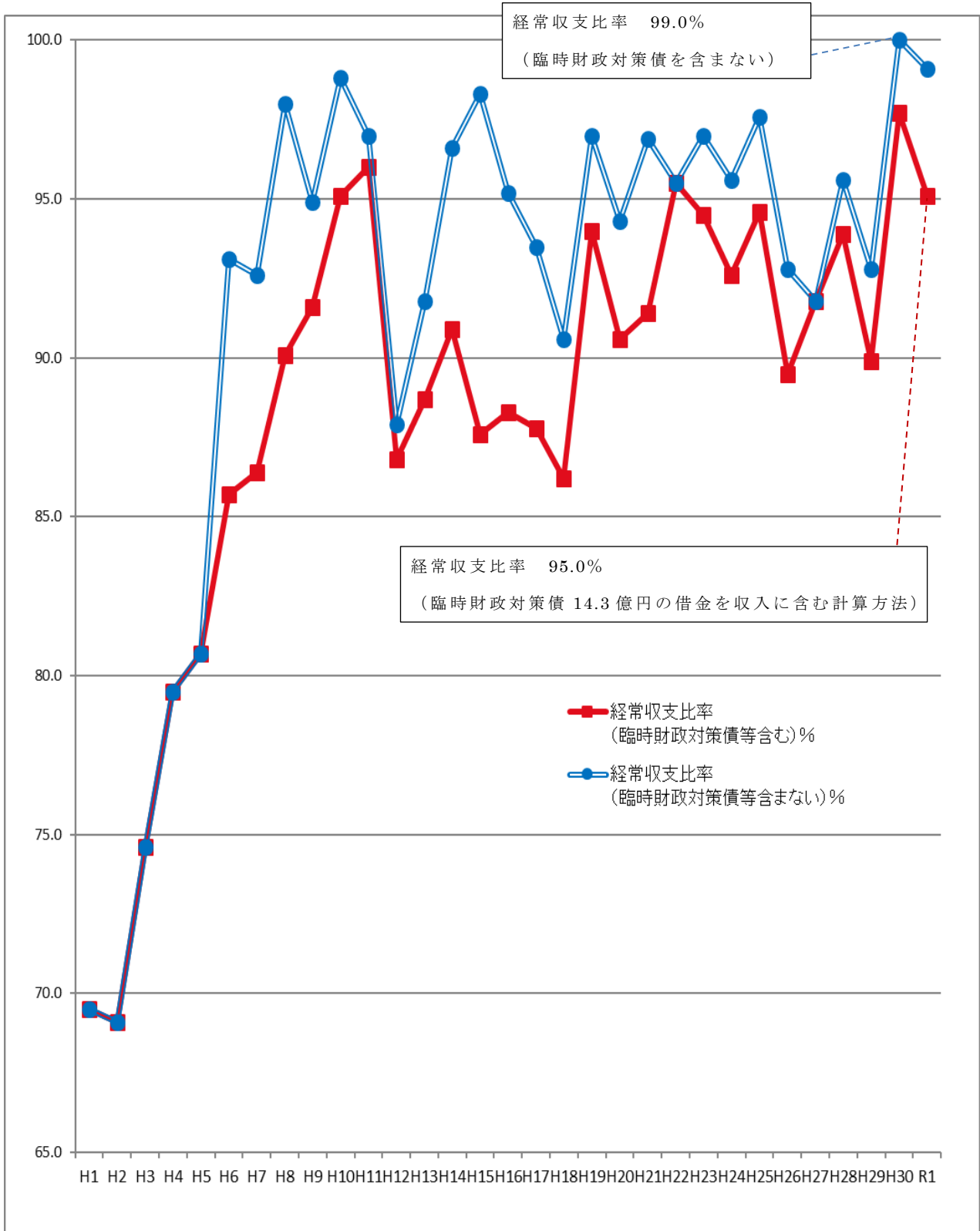
	H28	H29	H30	R1	増減
①市税などの経常的な収入	331.1	342.8	334.7	342.9	+8.2
②うち経常的な経費に使われている額	316.3	318.1	334.8	339.5	+4.7
③=①-②新たな施策や建設事業などに使える額	14.8	24.7	▲ 0.1	3.4	+3.5
②/① 経常収支比率*	95.6%	92.8%	100.0%	99.0%	▲ 1.0%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

- 経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることができる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることとなります。
- 経常収支比率*99.0%の内訳は、税収等342.9億円(①)に対し、339.5億円(②)が経常的な経費に使われております。平成30年度の100%は下回ったものの引き続き高い水準に位置しており、市税などの経常的な収入のほとんどが経常的な経費に使われております。これは、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等がほとんどないことを表しています。

【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、平成4年度までは80%を下回る水準でしたが、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

6 財政指標 (3) 公債費負担比率

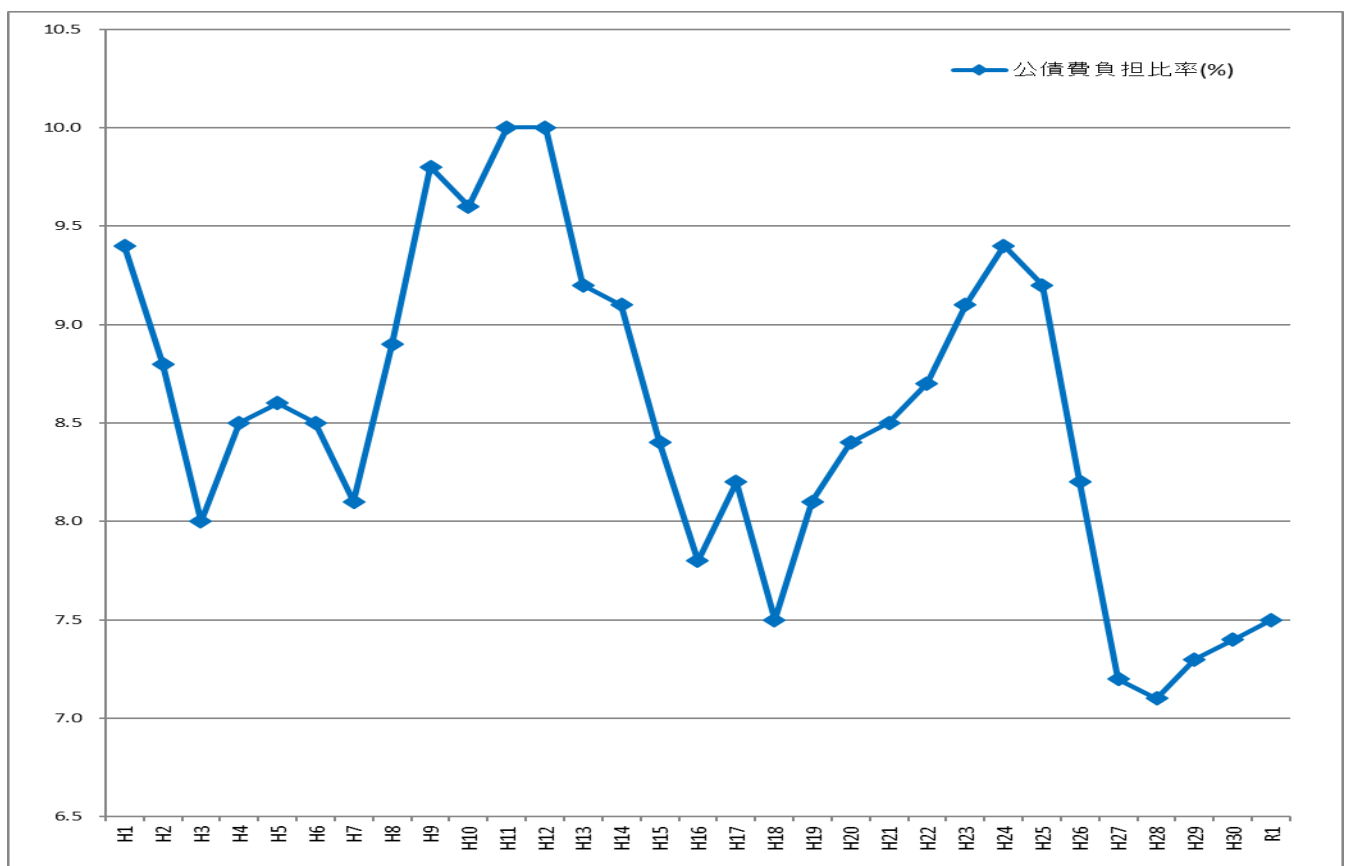
項目	R1 (決算年度)	H30 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H21 (10年前)	H11 (20年前)	H1 (30年前)
公債費負担比率	7.5%	7.4%	+0.1ポイント	-	8.5%	10.0%	9.4%

(概況)

- 市債(市の借金)は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済(公債費)に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われます。
- 令和元年度は、前年度と比べて0.1ポイント悪化して7.5%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約0.8億円(▲0.2%)の減となりましたが、分子の公債費が平成27年度に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから増加し、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて約0.6億円(+1.8%)の増となったためです。
- 30年間の推移でも、近年は概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】公債費負担比率の推移

(%)



* (用語解説)

歳入歳出差引額 (形式収支)

＝歳入決算額－歳出決算額

決算年度に収入された現金と支出された現金の単純な差引額。(現金主義)

実質収支

＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

予算措置した年度に事業が完了できない場合に、翌年度へ繰り越して事業を行うことがある。形式収支から翌年度へ繰り越して行う事業の財源を引いたものが実質収支。(発生主義)

単年度収支

＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

形式収支と実質収支は前年度以前からの累積のため、当該年度1年間だけの収支。

実質単年度収支

＝単年度収支＋財政調整基金積立額－財政調整基金取崩額＋地方債繰上償還額

単年度収支には財政調整基金(市の貯金)への積立てや、この基金の取崩しなどの財政調整の結果が含まれるため、これを除いた実質的な当該年度1年間だけの収支。

実質収支比率

＝実質収支／標準財政規模

実質収支の黒字額がどの程度が適度であるかは、まちの財政規模やその年の経済状況等によって異なるため一概に言えないが、一般的に標準財政規模の3～5%程度と言われている。

標準財政規模

- 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標。
- 実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や、財政健全化指標の基礎となる。
- 標準財政規模は、実際の市の歳入決算額等を積み上げて算出するものではなく、普通交付税の算定過程の計算がベースになっている。そのため、実際の歳入決算額等とは差異が生じる。
- 普通交付税算定の基準財政収入額をベースにしているが、基準財政収入額を算出する際には、地方譲与税等の一部の税目を除いて75/100を乗じて算定しているため、標準財政規模の算出では、すべての税目について100/100に直して算出している。

- 計算式は次のとおり

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= \\ & (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等※1}) \times 100 / 75 \\ & + \text{地方譲与税等(※1)} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \end{aligned}$$

- ※1 基準財政収入額を算出する際に75/100に割り落とされない税目
具体的には、個人市民税所得割のうち税源移譲相当額、地方譲与税、
地方消費税交付金のうち税率引上げ分、交通安全対策特別交付金

財政力指数

- 地方自治体の財政力を判断する理論上の指標とされるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 財政力指数は数値が大きいほど財源に余裕があるとされるので、1を超える団体は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

財政調整基金

- 市の貯金のひとつ。年度間の財源の変動や災害などに備えて決算剰余金などを積み立てて、財源が不足する年度に活用するための貯金。

臨時財政対策債

- 市の借金のひとつ。地方自治体の一般財源不足に対応するため、特例的に借り入れることができる借金。普通交付税算定の中で借入れ上限額が決定される。

基準財政収入額・基準財政需要額

- いずれも普通交付税の算定基礎になる数値であるが、各自治体の実際の歳入歳出予算決算額ではなく、モデル計算や推計計算が用いられる。
- 基準財政収入額は、市税（都市計画税などの目的税は除かれる）や都道府県税交付金、地方譲与税等の標準的な一般財源収入額になるが、地方譲与税等の一部を除き、75/100に割り落とす。また、前年度の収入実績を基に全国的な推計伸び率を乗じて当該年度を推計する方法がとられる税目もある。
- 基準財政需要額は、標準的な行政サービスを提供するための一般財源の額。実際に地方自治体が支出する額ではなく、仮想の自治体を想定した上で標準的な経費と考えられるものを積み上げるモデル計算になる。

経常収支比率

- 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税や都道府県税交付金などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいう。

歳出の経常経費 － 特定財源（国都支出金や使用料・手数料など）

経常収支比率＝

地方税、都道府県税交付金等の一般財源、臨時財政対策債

※地方税からは都市計画税などの目的税は除く。

平成13年度以降分母に臨時財政対策債を加えることになった。

- 経常収支比率が低いほど、地方税などが新たな財政需要や建設事業などの臨時的な支出にまわせる財源があり、財政構造が柔軟であることを表している。
- 逆に指標が高くなると、財政構造が硬直化して新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、100%を超えるということは、経常的な収入である地方税などだけでは、固定的な経費がまかなえなくなっていることを意味している。

